

## 1930万人の災害避難民も「自然のせいではない」と最新の報告

2015年7月20日

**2015年7月20日18:00（日本時間）まで公開禁止**

【ジュネーブ】過去7年、自然災害により約一秒に一人が住居を追われており、2014年には年間1930万人が避難を余儀なくされた。災害避難民の数は増加の一途をたどっている。世界中の政策担当責任者が、ポスト2015年の国際目標の採択に前向きな姿勢を示している今、アジェンダの発表には絶好の時である。

ノルウェー難民委員会（NRC）の研究機関、国内避難民監視センター（IDMC）は20日、世界の災害避難民に関する報告書を発表した。2014年、洪水や暴風雨など気象災害により1750万人、地震など地震・火山災害により170万人が避難を余儀なくされた経緯について、報告書で明らかにした。

「災害で何百万という命が危機にさらされるのは、抗えない自然の脅威によるものというより、脆弱な建造物や誤った政策がもたらす場合が多い」と、NRCのヤン・エゲランド事務局長は話す。「洪水自体は災害ではない。洪水が発生した際の備えや防護が不十分なため、壊滅的被害を招くのだ」

報告書は、災害避難民の全体的な増加を引き起こしている人為的要因を指摘し、災害多発地域の急激な経済開発、都市化、人口増加を例に挙げている。「このような人為的要因は、結びついて有毒な化合物になってしまう。災害が襲ってきたら、道にあふれる家屋や人もさらに増え、よって生き延びるには避難せざるを得なくなる」と、IDMCのアルフレッド・ザムディオ局長は述べる。異常気象の頻発や規模の拡大に伴い、気候変動も将来的に状況を悪化させるものと見られている。

今後も避難を余儀なくされる人は増え、避難生活が長期化する恐れは高まると報告書は言及している。現在、災害により避難生活を強いられる確率は、40年前と比較し60%以上も跳ね上がっている。そして34事例の分析から、避難生活は最長で26年に及ぶことも明らかになった。

先進国や発展途上国に関係なく、避難生活は長期化する可能性を孕む。米国では2012年のハリケーン・サンディの被害により、依然3万9000人以上の人々が住宅支援を必要としている。また日本では、2011年の大地震、津波、原発事故の影響で、23万人が新しい住居を用意できずにいる。

「政府は対策に優先順位をつけ、避難生活が長期化する恐れがある、またはすでに長期間の避難生活を送っている人々が、元の生活に戻れるよう支援すべきだ」と、データ集計の協力団体、国際移住機関のウィリアム・レイシー・スウィング事務局長は指摘している。「地域社会が盤石で、強固なインフラ基盤や緊急災害速報等を備えていれば、避難生活も短期間で済むか、完全に回避できるだろう」

この報告書は、これまでの政策や今後の取り組みについての議論が始まろうとしている今、極めて重要な時期に発表されたと言える。今年9月には「持続可能な開発目標」が採択予定であり、世界人道サミットは2016年の開催に向け準備が進んでいる。報告書は、災害避難によって政策がどのように繋がるかを明示している。

ザムディオ氏によれば、「持続可能性、気候変動、人道支援の改革について協議することは可能だ。しかし、全ての政策を確実に実現するためには、前線で生活している人々、つまり、災害から逃れて生きる何百万人という世界中の老若男女にもっと目を向けなければならない」

## 編集者へのメモ

- 2014年の災害避難民は、世界100カ国で1930万人以上に上った。
- 2008年以降、災害避難民の数は年平均2640万人。つまり、一秒につき新たに1人の避難民が生まれている計算である。
- 2014年の気象災害による避難民は1750万人、地震・火山災害による避難民は170万人に上った。
- 2008年以降、気象災害による避難民は年平均2250万人。つまり、一日につき新たに6万2000人の避難民が生まれている計算である。
- 世界人口の60%が住むアジアでは、災害避難民は1670万人に上り、2014年の世界総数の87%を占めている。
- 中国、インド、フィリピンでは、2014年単独、及び2008年から2014年の両期間で、災害避難民の数は単純計算で、過去最悪を記録した。
- 2014年のヨーロッパの災害避難民は、過去7年の平均値の2倍となる19万人を数えた。これは、バルカン半島の大洪水が大きな原因である。
- 2014年、アフリカの災害避難民の数は、過去7年の平均値の3分の1であった。しかし、スーダンなど多くの国々は、人口規模に比べて避難民の数は極めて大きい。
- 一般的な予想に反して、災害後の避難生活は長期化することもあり、自宅への帰還が常に選択肢になるとは限らない。報告書は、71万5000人以上の人々がこのような状況に追いやられた原因を、34の事例を用いて説明している。長期化する避難生活は十分にモニタリングされていないのが現状であり、結果、災害避難を理解する上で重要な点を見落としてしまうことになりかねない。

地図やグラフなど全データ掲載の報告書のダウンロードは[ここをクリックしてください](#)。